

# 働く夢、広げよう！ 働きたい職場で働ける 沖縄県をめざして

世界的な景気の落ち込みを受けて、国そして私達が住む沖縄県の経済や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。「働きたい職場で働ける沖縄県をめざして」厳しい現状を打開するため、沖縄県ではさまざまな取り組みが行われています。みんなが一つになつて雇用情勢を改善し、「働く夢が広がる沖縄県」をつくっていきましょう。



## 1 全国的に厳しい雇用情勢の中、踏ん張る沖縄県

完全失業率とは、働きたくても働くことができない人の割合のことをいいます。全国と沖縄県の完全失業率の推移(図1)を見ると、全国では景気後退の影響を受け、平成二十一年の完全失業率は前年と比べ二ポイント上昇しており、雇用情勢の悪化が顕著にあらわれています。このような状況の中、沖縄県は前年と比べて二ポイントの上昇と、ほぼ横ばいで推移しています。

注目すべきは就業者数の推移(図2)から分かるように、就業者数は全国では減少しているのに対して、沖縄県では二年連続で増加しています。一方では、非正規雇用の増大や依然として縮まらない全国との所得格差など、解決すべき課題を抱えている現状もあります。

## 2 働きたい職場で働ける沖縄県をめざして！

沖縄県では、働く場を増やすため、さまざまな取り組みを実施しています。今回は、その中でも沖縄県が実施している主な三つの取り組みをご紹介します。

### 1 緊急雇用対策としての基金事業

沖縄県では緊急的な雇用対策として、平成二十一年から平成二十三年までの三年間で、約百六十三億円(平成二十一年度末時点の基金を活用した事業を実施しています)。



緊急雇用で畑地の再生に取り組む

求職者を対象におおむね六月から二年間の短期的な働く場を提供する事業、継続的な雇用につなげるための事業、働きながら人材育成を行う事業などがあり、これらの事業をとおして沖縄県全体で約八千二百人の雇用創出を図ります。平成二十二年二月末現在、これらの事業によつて約二千五百人の新たな雇用を生み出しています。

## 2 職業訓練

沖縄県では、職業訓練機関として貝志川職業能力開発校、浦添職業能力開発校の二校を設置しており、訓練終了後の就職をめざして、さまざまな職業訓練を実施しています。訓練科目は職業能力開発校内で行うOA事務科や自動車整備科、造園科などのほか、専門学校等への委託による観光サービス科や観光ビジネス科などの職業訓練も実施しています。また、(財)雇用能力開発機構(ボリテクセン)や沖縄でもビル設備サービス科などの職業訓練を実施しています。



訓練の様子を視察する知事(貝志川職業能力開発校)

訓練の様子を視察する知事(貝志川職業能力開発校)

## 3 企業を応援します！各種助成金

国や沖縄県および各関係機関では、新規雇用や教育訓練・人材育成を実施する企業に対してさまざまな助成金を取り揃えています。

その数なんと四十種類以上。沖縄県ではこれらの助成金の情報のほか、国や県、市町村が実施しているさまざまな雇用支援に関する情報を力所の窓口を集めて提供するワンストップ型の雇用相談窓口を設置します(設置場所、相談開始時期、連絡先等の情報については後頁、沖縄県ホームページ等でお知らせいたします)。

雇用に関する助成金 さまざまなケースに対応した種類があります！

<b>新規雇用</b> ● 特定対象者の雇い入れ ● 創業・新分野進出に伴う雇い入れ など	<b>教育訓練・人材育成</b> ● 社員の教育訓練の実施 ● 失業者の職場訓練の受け入れ など
<b>働きやすい職場環境作り</b> ● 育児・介護との両立支援 ● 障がいのある社員のための設備設置 など	<b>パート・派遣労働者の雇用管理の改善</b> ● 正社員への転換 ● 派遣先での直接雇い入れ など

## 3 若者は沖縄県の貴重な財産

沖縄県は特に若年者の雇用対策を強化しています。新規高卒者の就職内定率の推移をみると、近年は改善傾向にあります。これは、各学校における就職指導の強化のほか、就職活動を支援する沖縄県キャリアセンターや関係機関が実施している各種取り組みの成果のあらわれであり、就職内定率は全国水準に着実に近づきつつあります。

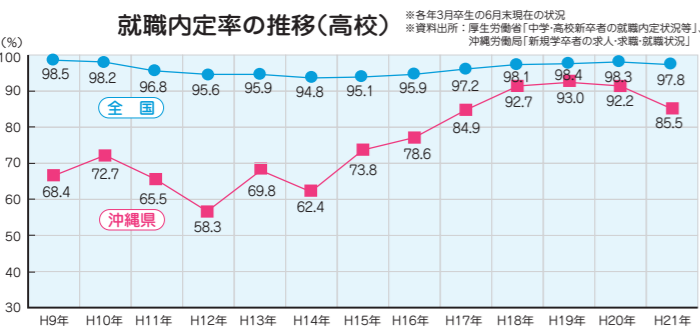
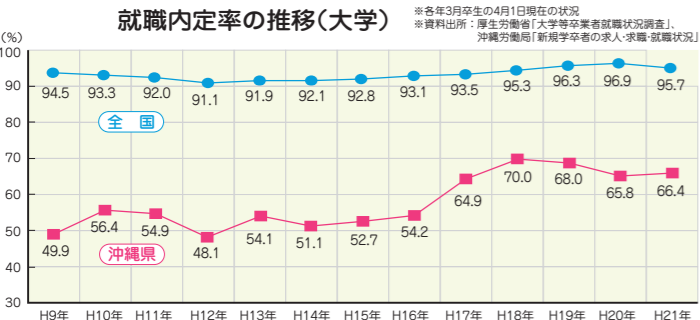


知事が直接企業を訪問して、新規学卒者の採用枠拡大を要請

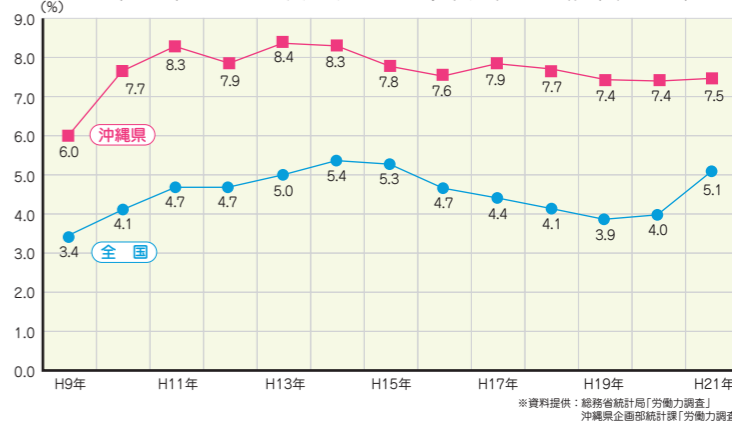


新規学卒者を対象とした就職面接会

しかし、平成二十一年は景気後退の影響を受け、新規学卒者の採用を希望する企業側の求人数は大幅に減少。就職内定率は伸び悩み、落ち込みがみられました。これを受けて、沖縄県では、知事や副知事らが企業や経済団体を個別に訪問して新規学卒者の採用の拡大を要請したほか、県外企業を招いて大規模な就職面接会を開催するなど、若年者の雇用対策に積極的に取り組んでいます。



(図1) 全国と沖縄県の完全失業率の推移(年平均)



(図2) 就業者数の推移

年平均	H19	H20	H21
沖縄県	59万2千人	60万人	61万7千人
対前年増減		+8千人	+1万7千人
全国	6,412万人	6,385万人	6,282万人
対前年増減		▲27万人	▲103万人

※資料提供：総務省統計局「労働力調査」  
沖縄県企画部統計課「労働力調査」

## みんなでグッジョブ運動

沖縄県ではこれらの雇用対策と併せて県外からの企業誘致にも積極的に取り組んでいます。平成19年からは仲井眞知事を先頭に、完全失業率を全国並に改善し、みんなが生きがいを持って働く自立した豊かな沖縄県の実現をめざして、「みんなでグッジョブ運動」を展開しています。県では引き続き、経済団体や労働団体、教育機関、PTAなど、関係機関と連携を図りながら、積極的に雇用情勢の改善に努めていきます。合い言葉は「みんなでグッジョブ!!」  
みんなでグッジョブ運動ホームページ  
<http://www.goodjob-okinawa.info/>



みんなでグッジョブ運動推進大会



働くってどんなこと「ジョブシャドウイング」

お問い合わせ 県雇用労政課 <http://www.pref.okinawa.jp/> TEL: 098-866-2366 FAX: 098-866-2355